

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,684,907	9,756,147	40,088,161
経常利益 (千円)	343,999	406,030	1,370,301
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	258,868	286,987	851,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,715	888,004	1,236,050
純資産額 (千円)	17,279,663	19,281,944	18,605,820
総資産額 (千円)	53,293,947	55,649,628	53,028,366
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.11	6.77	20.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	32.0	34.3	34.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調の中で雇用・所得環境の改善が進む一方、個人消費には依然弱さが残り、運輸業をはじめとして人手不足が深刻化する等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,756百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が308百万円（前年同四半期比36.3%増）、経常利益が406百万円（前年同四半期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、布クロスは通帳用途が低調で前年同四半期比減となりました。一方、文具用途のレーザー製品は輸出を中心に堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンに主として海外販売が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,174百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は273百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

衣料用接着芯地は、主に海外販売が低調で、前年同四半期比減となりました。

不織布は、カーペット、車輛の天井材・内装材が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,335百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は152百万円（前年同四半期比64.0%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けがやや低調でしたが、国内販売が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、前年同四半期比では若干の減少となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,573百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

その他

商品運送は、受注が減少し、前年同四半期比減となりました。

ファンシー商品は、全般的に低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、売上高は988百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は33百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,621百万円増加し、55,650百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,484百万円及び投資有価証券が1,026百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,945百万円増加し、36,368百万円となりました。これは主に短期借入金が1,641百万円及び繰延税金負債が308百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して676百万円増加し、19,282百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を150,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,177,000	42,177	
単元未満株式	普通株式 199,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,177	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	147,000		147,000	0.3
計		147,000		147,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,826	2,726,514
受取手形及び売掛金	3 10,585,805	3 12,069,615
商品及び製品	3,825,029	4,206,594
仕掛品	1,093,217	1,152,659
原材料及び貯蔵品	2,415,907	2,226,889
繰延税金資産	321,425	335,258
その他	506,173	699,635
貸倒引当金	74,374	74,480
流動資産合計	21,707,008	23,342,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,879	15,393,207
減価償却累計額	10,336,043	10,400,093
建物及び構築物(純額)	5,030,836	4,993,114
機械装置及び運搬具	22,429,214	22,460,619
減価償却累計額	19,040,197	19,096,365
機械装置及び運搬具(純額)	3,389,017	3,364,254
工具、器具及び備品	2,724,192	2,762,500
減価償却累計額	2,459,176	2,484,034
工具、器具及び備品(純額)	265,016	278,466
土地	10,279,629	10,259,740
リース資産	575,172	589,753
減価償却累計額	271,174	267,957
リース資産(純額)	303,998	321,796
建設仮勘定	422,785	555,914
有形固定資産合計	19,691,281	19,773,284
無形固定資産		
その他	62,124	63,604
無形固定資産合計	62,124	63,604
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719,039	8,745,022
繰延税金資産	147,967	145,180
投資不動産	3,482,367	3,482,367
減価償却累計額	925,330	936,106
投資不動産(純額)	2,557,037	2,546,261
その他	1,184,642	1,075,022
貸倒引当金	40,732	41,429
投資その他の資産合計	11,567,953	12,470,056
固定資産合計	31,321,358	32,306,944
資産合計	53,028,366	55,649,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,732,917	3 7,870,539
短期借入金	11,895,084	13,535,615
リース債務	82,973	86,687
未払法人税等	178,836	134,620
賞与引当金	418,204	290,730
役員賞与引当金	25,390	16,943
環境対策引当金	17,704	6,992
設備関係支払手形	282,494	341,908
その他	1,338,082	1,262,486
流動負債合計	21,971,684	23,546,520
固定負債		
長期借入金	7,023,172	7,113,206
リース債務	236,200	249,525
繰延税金負債	1,661,100	1,969,227
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	19,239	17,129
退職給付に係る負債	1,922,918	1,886,715
その他	289,638	286,767
固定負債合計	12,450,862	12,821,164
負債合計	34,422,546	36,367,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,991,167	7,066,274
自己株式	32,086	32,086
株主資本合計	13,699,428	13,774,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210,105	2,917,726
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	127,103	221,990
退職給付に係る調整累計額	179,697	175,075
その他の包括利益累計額合計	4,702,322	5,319,678
非支配株主持分	204,070	187,731
純資産合計	18,605,820	19,281,944
負債純資産合計	53,028,366	55,649,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,684,907	9,756,147
売上原価	7,818,071	7,826,951
売上総利益	1,866,836	1,929,196
販売費及び一般管理費	1,640,565	1,620,763
営業利益	226,271	308,433
営業外収益		
受取利息	6,672	6,016
受取配当金	54,764	55,341
受取賃貸料	47,286	45,764
雑収入	102,261	76,551
営業外収益合計	210,983	183,672
営業外費用		
支払利息	41,570	41,535
雑損失	51,685	44,540
営業外費用合計	93,255	86,075
経常利益	343,999	406,030
特別利益		
固定資産売却益	545	-
特別利益合計	545	-
特別損失		
固定資産処分損	1,143	10,346
特別損失合計	1,143	10,346
税金等調整前四半期純利益	343,401	395,684
法人税等	81,539	118,205
四半期純利益	261,862	277,479
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,994	9,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,868	286,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	261,862	277,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,038	707,621
為替換算調整勘定	242,879	102,652
退職給付に係る調整額	2,676	4,622
持分法適用会社に対する持分相当額	6,336	934
その他の包括利益合計	352,577	610,525
四半期包括利益	90,715	888,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,761	904,343
非支配株主に係る四半期包括利益	4,954	16,339

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は42,523,735株から8,504,747株となる見込みであります。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円54銭	33円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	1,102,399千円	39,447千円
受取手形裏書譲渡高	13,490千円	12,837千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	1,000,000千円	185,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	6,200千円	72,223千円
支払手形	118,232千円	113,730千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	260,455千円	290,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,050,532	3,346,697	1,524,929	8,922,158	762,749		9,684,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,078		1,553	62,631	242,738	305,369	
計	4,111,610	3,346,697	1,526,482	8,984,789	1,005,487	305,369	9,684,907
セグメント利益	253,028	92,596	91,498	437,122	64,208	275,059	226,271

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 275,059千円には、セグメント間取引高消去1,301千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,109,131	3,335,230	1,573,065	9,017,426	738,721		9,756,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,731		12	64,743	249,248	313,991	
計	4,173,862	3,335,230	1,573,077	9,082,169	987,969	313,991	9,756,147
セグメント利益	273,432	151,828	96,914	522,174	32,760	246,501	308,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 246,501千円には、セグメント間取引高消去20,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円11銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	258,868	286,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	258,868	286,987
普通株式の期中平均株式数(株)	42,379,626	42,376,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。